

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

273

遺族等援護対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会事業費	
	大事業		社会事業	
	中事業		遺族等援護対策事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 奥野 章 435-1063
事業実施の根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法	関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	戦傷病者、戦没者及びその遺族等に対する援護を目的とする。		戦傷病者、戦没者及びその遺族等に対する養護を目的とする。		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に国債の交付を行う。	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に国債の交付を行う。	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	865	533	432	278	279	173	275	0	865	0	
伸び率(%)	△10.5%	23.1%	△50.1%	△47.8%	△35.4%	△37.8%	△1.4%	△100%	214.5%	0%	
人件費	正規職員	5,741	5,586	4,360	4,204	4,008	4,008	3,065	0	3,065	0
	正規職員以外	3,326	3,172	950	950	2,455	2,455	2,455	0	2,455	0
	小計	9,067	8,758	5,310	5,154	6,463	6,463	5,520	0	5,520	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	265	65	74	32	32	24	19	0	265	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	100	60	100	30	10	6	10	0	100	0	
一般財源(税等)	500	408	258	216	237	143	246	0	500	0	
所要人数(人)	正規職員	0.74	0.72	0.56	0.54	0.51	0.51	0.39	0.00	0.39	0.00
	正規職員以外	1.55	1.51	0.19	0.19	0.48	0.48	0.48	0.00	0.48	0.00
主な予算内訳	通信運搬費126千円 遺族会補助金152千円 戦災遺族会補助金83千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	広報件数	件	目標値	4	7	1	1	4
			実績値	4	7	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	進達件数	件	目標値	500	200	50	10	1500
			実績値	375	162	120		
			達成度(%)	75%	81%	240%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	戦後75年が経過し、対象者は減少しているが、法定受託事務であり、現状維持が必要である。
見直し・改善内容	特に改善点なし